

発言通告書の要旨(一般質問)

令和2年第4回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
12/4 (金)	1	2 金子 辰男	1、既存住宅活用農村地域等移住促進事業について(農地付き空き家活用による更なる定住促進の取り組みについて)	令和2年1月5日に改正地域再生法が施行され、農地付き空き家取得支援に向けた事業が、地方の自治体で盛んになっている。農ある暮らしを希望している移住希望者が増えている。長引くコロナ禍の中、テレワークを生かした生活を希望している。コロナのパンデミックを機会に故郷へ定住したい、農業をしながら子育てをしたい。さまざまな理由により農村地域への移住を希望する人たちが増えている。三豊市はそういった要望に応えないのか。また、そうした要望は寄せられていないのか。
			2、夜間中学校の設置について	戦後の混乱や引きこもりやいじめなど、さまざまな事情により義務教育を終了できなかった人たちのための夜間中学校。国において未設置の県に1校。やむを得ぬ事情により学ぶ機会を失われた方々にとっては極めて意義のあることだと思う。そういう方々の立場から質問する。
			3、自殺者が増加していることについて	近年、若年層の死因は、「自殺」が最多と報道されている。若者の自殺願望に取り入った事件も多発しているのが現状である。三豊市の現況はどうか。三豊市の対応を聞く。自殺者削減に向けての対策は。新型コロナウイルスの流行は子どもたちに影響があるのか、児童虐待、いじめなどが増えているのではないかと。子どもたちのSOSの受け止め、対策について問う。
	2	11 高木 修	1、乗合タクシーの導入について	コミュニティバスは内容の充実で、かなり使いやすくなっては来ているが、バス停から遠い方や行き先などによってはまだまだ改善の余地があると思う。そこで、バスで足りない部分を補完するため、特に高齢者をターゲットに、乗合タクシーの導入を提案する。見解を伺う。
			2、行政手続きにおける印鑑廃止について	河野太郎規制改革担当大臣が、11月13日、行政手続きに関する印鑑廃止の最終結果を公表した。認め印は全廃し、99%の手続きで押印がなくなる。一方で法人設立や不動産登記に必要な実印は残ると聞く。市として独自の検討を行っているのか否か、行っていけば検討状況を伺う。
			3、道路のメンテナンスについて	市内道路、特に市道の傷みが進んでいると思う。舗装の老朽化、センターラインの摩耗、横断歩道・止まれ・制限速度等表示の摩耗。警察との連携も必要と思われるが、市民からの指摘を待たずとも、日常的なメンテナンスをお願いしたい。見解を伺う。
3	14 横山 強	1、新永康病院の事業等について	ECI方式の採択・基本計画・基本設計・実施設計・技術提案型・場所の選択・軟弱地・建物や地盤の自耐力・プロポーザル審査員の選出と評価点・請負契約・特約条項無視・一般競争入札とECI方式による相違点・ECI方式ローコストでない実質40億円の支出・行政がECI方式に事業取り組みとした3業者に保証問題・ECI方式により、市民の税金を無駄遣いとした予算計上等による指摘と問題点、今後、建設事業に対し、ECI方式について、ほかに新永康病院建設事業に関わる執行部に対する問題点等、広範囲に伺う。	

発言通告書の要旨(一般質問)

令和2年第4回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
12/4 (金)	4	19 浜口 恭行	1、コロナ禍での移住定住やシティセールスなどの施策について	第2次総合計画の人口目標で掲げられている、人口63,500+(プラス)を維持し、勢いを持って人口減少に立ち向かうべく、どのような支援策がなされ、成果が上がっているのかなどの検証がされているのかを聞く。本市の人口は令和2年10月1日現在で、61,778人となっている。この数字に危機意識を持って、またこのコロナ禍でのピンチをチャンスとして生かすべく、都会からの移住定住支援策、シティセールス、交流人口・関係人口の拡大を今以上に積極的に行っていく必要があると思うが、そのためには更なる職員の危機意識の向上や外部人材の登用も必要不可欠であると考え。現在の状況で良いのかと、今後は人材も含めたどのような支援策をもって、人口目標を維持していく予定があるのかも聞きたい。
			2、松崎地区幼稚園と保育所の今後について	松崎地区の就学前教育・保育施設について、松崎幼稚園(昭和48年3月建築)、松崎保育所(昭和55年3月建築)については、以前より地域の住民・保護者から、老朽化が懸念されている。近年の松崎幼稚園の入園者の減少を考えれば、今後は幼保連携型認定こども園としての統合、建て替え、運営方向なども含め、どのような方向性で考えられているのかを聞きたい。
	5	18 西山 彰人	1、保育所の在り方について	かねてより、巨大な保育所や民間委託の問題点を指摘したが、市長の見解を伺う。
12/7 (月)	6	5 丸戸 研二	1、令和3年度当初予算の編成について	(1)財政収支計画について ①令和3年度税収の見込みについて ・コロナウイルス感染症の影響 ②ふるさと納税の取り組み ・税収の落ち込みをカバーできるのか。 ③予算総額の見積もりと財源 ・基金と市債の見通し (2)主要施策の取り組みについて 市長提案の施策と市政への具体化 (3)土木費等の基礎的インフラ整備予算の確保について
			2、不登校の解決について	(1)現在の状況について これまでどう対策を講じてきたのか。 (2)解決策の提案と実践について
			3、大久保護之丞と三豊について	(1)ポケットパーク整備への取り組みについて これまでどう動いてきたのか。 (2)今後の予定 新猪ノ鼻トンネルは開通する。ポケットパーク整備への今後の予定は。
	7	10 近藤 武	1、公有財産処分について	三豊市財政収支計画の報告があった、当然ながら明るい報告ではなく緊縮財政をしていかななくてはならない内容であった。ならば、今もっている財産を無駄に処分せず、特に使用を終えた車両に関してはまだまだ価値があると考えられる。三豊市の大切な資産であるので、官公庁オークションなどによって少しでもお金に変えるべきであると提案する。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和2年第4回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
12/7 (月)	8	6 石井勢三	1、三豊市での後期高齢者の人間ドックに対する対応について	人生100年時代と言われる中、健康寿命を延ばすためにも、健康診断等の定期的な検診は、必要不可欠で、重要な施策と思われる。そんな中、三豊市の後期高齢者(75歳以上)から人間ドックの市負担がなくなり、大きな負担となっている。無理なく人間ドックを受けられるような仕組みづくりが重要と考えるが、対応を問う。
			2、行政手続きの電子化について	新型コロナ禍などに伴い政府が行政のデジタル化を推進する中、行政手続きにおいて、「脱ハンコ」や書類の電子化などを各市町村で検討を進めている。三豊市の今後の対応、計画を問う。
	9	21 瀧本文子	1、女性の活躍推進について	新型コロナウイルスの新規感染者数は、秋に入り全国的に増加しており、1日の感染者数は過去最多を更新している。新型コロナウイルス感染症の拡大は、特に女性への影響が深刻であり、「女性不況」の様相が確認されている。なかでも若い女性の自殺の増大、女性に対する暴力及びそれに連なる児童虐待の増加、ひとり親家庭の非正規就労による生活困窮など、女性への負担増加が顕著になっている。日々の生活において、本当に生きにくい社会になってきているのではないかと。 今年国において、男女ともに生き生きと輝ける社会の実現に向けて、第5次男女共同参画基本計画策定の年に当たる。三豊市においては、「ひとりひとりが自分らしく輝くために」を基本理念とし、第3次男女共同参画プランが進行中で、さまざまな取り組みを進めてきた。下記の点を主な内容として、2022年の数値目標及び2030年を見据えた取り組み状況について伺う。 (1) 三豊市特定事業主行動計画 女性管理職、男性育児休業など (2) 第3次男女共同参画プラン 審議会・各種委員会の女性委員 DV・性暴力の相談件数の推移など (3) 女性の視点からの防災・復興ガイドライン
	10	9 込山文吉	1、温室効果ガスゼロ実現への課題	菅首相は、2050年までに、わが国の温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすると宣言している。三豊市第2次地球温暖化対策実行計画を昨年度策定し、低炭素社会の構築に取り組んでいるところではあるが、今後は2050年に向けた工程表を作るなど実効性ある取り組みが求められる。地域資源を活用した再エネの地産地消型エネルギーシステムを構築すべきと考えるが市長の考えを聞く。
			2、GIGAスクール構想の進捗状況	「児童生徒が1人1台のタブレット」の時代が始まった。 (1) オンライン学習の授業での課題と成果について聞く。 (2) 児童生徒に対する個別最適化された学習計画の作成について聞く。 (3) 全国では、教員がタブレットの使い方が分からず徐々に使用しなくなる問題が多発していると聞く。授業などをサポートするICT支援員を置くべきとの意見もあるが、現状と考えを聞く。
			3、栗島・志々島通信網整備について	栗島・志々島への光ファイバー整備の推進についての考えを聞く。 島が生き残るために、どうしても光ファイバーが必要である。 市の財政負担の観点から整備に係るイニシャルコスト、ランニングコストの試算から慎重に検討すべきとの答弁であった。しかし、ランニングコストにも離島振興費の補助がある。 改めて、整備推進の考えを聞く。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和2年第4回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
12/8 (火)	11	4 田中達也	1、公共施設におけるインターネット環境提供について	<p>新型コロナウイルスの影響で、各種行事の開催においては収容人数を削減せざるを得ず、インターネットで複数会場をつないでの同時開催や、一部参加者をオンラインで参加させるハイブリッド開催など、インターネット回線が必須のスタイルに変化している。</p> <p>三豊市内での行事の開催は、概ね公共施設に頼ることになるが、インターネット回線は提供されておらず、モバイル用回線では速度・安定性ともに難があり、新スタイルでの開催が困難である。</p> <p>今後新スタイルが定着していく見込みであることや、多極分散ネットワーク型のまちづくりを進める三豊市において、主要な拠点同士を結んだ行事の開催などが想定されることから、公共施設におけるインターネット環境の提供は必須と考える。</p> <p>市の方針について問う。</p>
			2、市民向けプッシュ型情報配信の導入について	<p>今後の市民に対する情報発信は、セグメンテーションされた情報をスマートフォンに向けてプッシュ配信しなければならないと、過去の2回の一般質問で提案してきた。</p> <p>9月の決算特別委員会において、市民向けのプッシュ型情報配信について検討しているとの発言があったことから、検討状況と想定している手法について問う。</p>
	12	3 湯口 新	1、withコロナ、アフターコロナでの三豊市政について	<p>新型コロナウイルスの発生に伴い、社会や生活様式も大きく変わった。三豊市の今後の目標などにも変更点はないか。第2次総合計画やグランドデザインなどについて質問する。</p>
			2、都市計画区域の変更とこれからのまちづくりについて	<p>都市計画区域の変更により新たに高瀬町の一部と三野町が都市計画区域となる。市民への丁寧な説明が必要だと考えるがいかがか。また都市計画区域の変更と立地適正化計画の策定により三豊市はどのようなまちづくりを目指すのか問う。</p>
			3、空き家対策について	<p>コロナ禍において三豊市への移住を考える方も増えていると聞く。空き家は地域にとって財産にも負債になる。空き家対策・空き家バンクの現状と問題点を聞く。</p>

発言通告書の要旨(一般質問)

令和2年第4回定例会

質問日	質問者順	議席/氏名	件名	要旨
12/8 (火)	13	1 岩田秀樹	1、防災行政無線の導入目的に沿った活用について	合併後、防災行政無線を「屋外式」か「屋内式」やその他にするか検討を行ってきた。家庭内で聞こえやすい「屋内式」に決定したが、現在の普及状況はどうか。現在の放送内容は行政放送がほとんどで、防災関連の放送が少ないのではないかと。警報情報、通学・通園情報、地震発生情報なども共有する必要があるのではないかと。
			2、防草シートを草刈りに代わるものとして補助制度導入してはどうか	市内全域の草刈りの面積は広く、農地従事者の高齢化など草刈りを行うにも限りがある。道路の路側、水路などの公共施設に付随する草刈りに代わるものとして、「防草シート」の補助制度を創設し活用できないかと。
			3、市として、温室効果ガス排出に対する危機感を共有化し、事業として取り組む必要があるのではないかと	地球的規模での気候変動が大変深刻である。2015年に採択された「パリ協定」は、世界の平均気温を抑制する努力目標を設定した。各自治体から取り組みを進めることが求められているのではないかと。
			4、介護保険第8期保険料コロナ禍の中、第7期の延長で保険料値上げしようと検討しているのではないかと	介護の社会化として始まり20年たった。当初の保険料の2倍以上となっている。所得に合わせて等級を増やしたが、コロナ禍の中もう少し検討するべき項目があるのではないかと。
	14	17 三木秀樹	1、新たに「農政部」を設置する、その戦略を聞く	市民の「生きるための食糧」等を支えてきた就農者の年齢は、70才以上が55%の超高齢化(H27年調査)と同時に農地経営での「農業辞めたい」「農地を貸したい等」と意欲の減退が拡大している。そのことは、放棄地の拡大とも関連するが市内の耕作農地面積の減少増となっている。そうした三豊市の田園をどのように変え、何を「子・孫に伝える」のか、その戦略を市長に聞く。
			2、会計年度任用職員に勤勉手当を支給する時世では	現在、市の正規職員総数を超える職員数を誇る会計年度任用職員にとって、そのフルタイム職員の月額給与平均は、正規職員の月額給与平均51.9%と低い。その大きな違いは「勤勉手当」の未実施である。同一労働と同一賃金の観点と現状の行政サービス維持のために勤勉手当の導入は必須項目と思うが見解を伺う。
			3、次回、市長選挙、市議選挙のダブル選挙の可能性及び、選挙運動費用の公費負担制度の実施について聞く	2021年12月の市長選挙、2022年1月の市議会議員選挙が予定されているが、「90日特例(公選法34条2)」を生かし、経費負担等からダブル選挙を実施する可能性を伺う。また、高松市、丸亀市のように立候補しやすい環境を整備すると同時に、資産の多少にかかわらず誰もが選挙運動の機会が持てるよう選挙運動費用の公費負担制度導入の可能性を伺う。